

## 時代にあった品質管理力強化に向けて



東京工業大学 教授  
圓川 隆夫

桜井会長のもとで学会の中期計画の策定が急ピッチに進められている。その骨格は、飯塚前会長のQ-Japan構想を受けたQの確保、Qの展開、Qの創造の3本柱である。特にQの確保については、技術や製品の革新に品質管理が追いついていけない状況を問題視している。これに関連し今年になり家電などの消費者向け商品の事故件数が10年で6倍に、また高品質で知られる自動車メーカーのリコール件数2001年から2005年かけて30倍に膨らんだことが新聞報道されている。

これらは、ただ品質管理力が低下したというだけでなく、技術の高度化、複雑化、複合化の一方で部品の共通化やプラットフォーム化、そしてICTへの依存の高まりなど、これまでにない状況に品質管理が対応できていないという認識である。これを打開するためには、かつてSQCからTQCへの誕生過程で産学一丸の取り組みがあったように、今一度学会を挙げての新しい産学連携が組織化されねばならない。それはただ単に産業界へのサービスという意味ではなく、学の立場からも本業として価値を高めるものである必要がある。

筆者の勤務する国立大学では、法人化を境にして求められるべき大学人としての評価基準・行動規範が大きく変化しつつある。これまで大学運営の大半を占めていた運営費交付金が毎年減額される一方で、国からの競争的資金の獲得や企業との共同研究に基づく間接費が大学全体の増収の源となる。このような状況では、特に工学系では“象牙の塔”は許されず、産業とのかかわりの強化が求められると同時に、大学人といえども個人プレーとして産学連携を行うことは利益相反というルール違反につながり

かねない。大学という法人の名のもとで契約を行った上で行う必要がある、それが大学の中での評価につながることになる。このような状況をふまえた上で、Qの確保、展開、創造のために産学連携のあり方と、その上での学会の役割を明確に位置づける必要があるだろう。

一方、Qの創造という立場からは、わが国の研究開発投資は世界でもトップレベルにありながら、それをイノベーションに結びつける効率については低いレベルにある。中央研究所の解体、市場への接近の動きとともに、このようなイノベーションの世界でも、NIH (Not Invented Here: 自社開発主義) シンドロームからの脱却、すなわち他企業、大学などの外部組織との連携・共同方式を取り混ぜた分散型イノベーション、あるいはイノベーション・サプライチェーンということがいわれている。

これを品質管理に置き換えれば、産学連携に加えて、日本科学技術連盟や日本規格協会などの品質関連NPOと、Qの確保、展開、創造のための効率に行うための連携体制をつくり上げることである。高度化、複雑化した技術の時代に適応できる新しい品質管理力醸成に向けて、限られた資源を有効に活用するために、事業や活動の重複を避け、互いの活動にシナジー効果を創出するような関係を築く必要がある。併せて建前論としての産学連携から、実質的で効果的な産学連携に移行させるためには、それに参加することに対する双方のインセンティブ構造を盛り込むことも求められる。これを3年間の中期計画内に実現させるためには、学会内の議論だけでなく、品質関連NPOとの話し合いも早急にはじめなければならない。